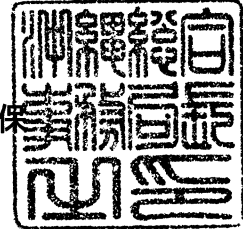




府 開 建 行 第 8 0 号
平成26年 4月25日

那覇港管理組合管理者
沖縄県知事 仲井眞 弘多 殿

内閣府沖縄総合事務局長
河合 正保



平成26年度直轄事業の事業計画等（那覇港関連分）について

平素から沖縄総合事務局所管直轄事業の推進にあたり、格別なご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局の平成26年度当初予算に関する事業計画等のうち、那覇港関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、事業計画等はあくまで現時点における予定であり、今後、変更があり得ることを申し添えますので、ご理解をよろしくお願いいたします。

平成26年度当初 那覇港（港湾管理者：那覇港管理組合）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費	計			
那覇港	～新港ふ頭地区老朽化対策事業～												
	新港ふ頭地区		67									平成29年度完成予定 ＜残事業費の内訳＞ H27：約7億円 H28：約7億円 H29：約6億円	
	防波堤(新港第一) (改良)	L=3,380m									被覆ブロック製作 600個		
	200,968	1,133		0	70	0	29	202,200	10,110				
	～浦添ふ頭地区国内物流ターミナル整備事業～												
	浦添ふ頭地区		179									平成20年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	防波堤(浦添第一)	L=300m		<360,000>					<360,000>	<18,000>	ケーソン据付 1箇 消波ブロック据付 60個 消波ブロック製作 100個		
	620,140	142,955		0	8,833	0	72	772,000	38,600				
	～浦添ふ頭地区臨港道路整備事業～												
	浦添ふ頭地区		210									平成20年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	臨港道路(浦添線)	4車線×L=2,500m		(1,520,000)					(1,520,000)	《76,000》	橋梁上部工 3,300m 埋立部舗装工 11,200m2		
	1,728,100	113,264		0	7,000	0	236	1,848,600	92,430				
	～泊ふ頭地区旅客船ターミナル整備事業～												
	泊ふ頭地区		195									平成28年度完成予定 ＜残事業費の内訳＞ H27：約19億円 H28：約19億円	
	岸壁(-9.0m)(耐震)	L=340m		(280,000)					(280,000)	(14,000)	ジャケット製作・据付 1基		
				295,952	38,203	0	1,804	0	41	336,000	16,800		
	道路	2車線×L=557m		<180,000>						<180,000>	<9,000>		道路上部工 35m 橋梁付属物工 1式
		181,083	10,867	0	1,228	0	22	193,200	9,660				
～臨港道路整備事業（若狭港町線）～													
新港ふ頭地区		731									平成30年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定		
臨港道路(若狭港町線)	L=2,200m ×6車線											設計	
0	88,000		0	0	0	0	0	88,000	4,400				
計				(1,520,000)					(1,520,000)	《76,000》			
				<540,000>					<540,000>	<27,000>			
				(280,000)					(280,000)	(14,000)			
				3,026,243	394,422	0	18,935	0	400	3,440,000	172,000		

- () 書きは平成24年度国債の平成26年度支出分で内数
>書きは平成25年度国債の平成26年度支出分で内数
<書きは平成26年度国債の平成26年度支出分で内数
- (注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
- (注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。
- (注3) 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。
- 平成27年度以降の予算年割については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。